



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷水 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 小林 勝利 TEL 03-6895-6251
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	148,415	△1.8	7,040	△21.0	5,479	△29.6	5,947	△36.3
2019年3月期	151,068	8.7	8,911	21.1	7,784	40.1	9,343	41.3

(注) 包括利益 2020年3月期 4,665百万円 (△59.5%) 2019年3月期 11,520百万円 (139.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	252.33	—	6.6	2.3	4.7
2019年3月期	396.42	—	11.0	3.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 10百万円 2019年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	248,522	91,110	36.7	3,866.04
2019年3月期	223,528	89,038	39.8	3,778.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 91,110百万円 2019年3月期 89,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,905	△39,935	16,099	19,753
2019年3月期	19,957	△5,031	△15,491	26,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00	2,710	29.0	3.0
2020年3月期	—	45.00	—	35.00	80.00	1,885	31.7	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2021年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響を現時点において合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,970,679株	2019年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	2020年3月期	403,989株	2019年3月期	403,730株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,566,804株	2019年3月期	23,567,096株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	125,610	△1.8	4,964	△12.3	8,808	4.9	6,235	△28.1
2019年3月期	127,971	9.8	5,657	15.7	8,400	64.6	8,666	92.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	264.58	—
2019年3月期	367.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	117,316		73,765		62.9	3,130.07		
2019年3月期	110,619		70,043		63.3	2,972.08		

(参考) 自己資本 2020年3月期 73,765百万円 2019年3月期 70,043百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響を現時点において合理的に算定することが困難なため、未定としております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2020年5月11日(月)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期における世界経済は、米中貿易摩擦の悪化、英国のEU離脱や中東情勢の緊迫化などの影響を受け、中国経済が6%成長へと減速するなど世界経済は低い成長率で推移しました。2019年末には米中通商協議の進展により貿易摩擦の悪化に歯止めがかかるなど、2020年の世界経済は緩やかに持ち直していくかに思われた矢先、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、一転、リーマンショックを超える経済悪化が危惧されています。わが国においても、消費の自粛などから企業活動への影響が不可避な状況です。

外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、期首に大底を打った後は、新造船供給圧力にさらされながらも底堅い輸送需要に支えられて2019年度第3四半期までは概ね前年度以上の水準で推移しました。しかしながら、2019年年末以降は、主要積地である豪州やブラジルでの悪天候の影響に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の先行き不安から、大型船を中心に大幅に下落しました。ケープ型撒積船市況は、主要5航路平均用船料率が、中国の旺盛な鉄鉱石需要により4月の日額4千ドル台から9月には日額3万8千ドルの水準へ上昇しましたが、不需求期を迎えた年末に下落しました。年明け以降は、中国経済の減速、豪州・ブラジルの悪天候に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界経済への影響懸念により、3月には2千ドル台まで低迷しました。また、パナマックス型以下の中小型撒積船市況は、底堅い穀物輸送需要に支えられ、2019年度前半頃まで回復基調を維持しましたが、その後は南米の穀物輸出需要のピークアウトや中国向け石炭荷動きの停滞、加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて軟化しました。タンカーにつきましては、原油、ガス輸送共に旺盛な輸送需要が市況を牽引し、高い水準で推移した夏場以降もV L C C（大型原油運搬船）・V L G C（大型L P G運搬船）ともに市況は堅調に推移しました。

内航海運事業において、ドライバルクのうち、鉄鋼関連輸送につきましては、鋼材輸出や鉄鋼内需の減少により1億トン割れとなった粗鋼減産や荒天の影響を受け原料輸送量が大きく減少し、鋼材輸送量も前年度を下回りました。電力関連貨物では、発電所事由などにより輸送量は計画を若干下回る一方、下期よりバイオマス発電所向け燃料輸送を新たに開始いたしました。また、セメント関連貨物の輸送量はおおむね計画通りとなりました。タンカーにつきましては、L N G輸送は、電化・省エネ化等の進展や暖冬により需要が低迷するも、効率配船、効率運航に努めた結果、輸送量は計画を上回りました。またL P G輸送は、民生用は冬場の需要期も暖冬の影響や一部契約の終了により、また工業用は内需低迷等の影響を受けて輸送量は伸び悩みましたが、化学原料用が好調な国内需要を受けて輸送量は増加しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格（高硫黄C重油）がトン当たり上期約439ドル、下期約384ドル、期中平均で約418ドルと、前期比では約28ドル下落しました。また対米ドル円相場は総じて安定的に推移し、上期平均109円50銭、下期平均109円33銭、期中平均で109円42銭と前期比1円25銭の円高となりました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高1,484億15百万円（前期比1.8%減）、営業利益70億40百万円（前期は89億11百万円の営業利益）、経常利益54億79百万円（前期は77億84百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億47百万円（前期は93億43百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

② 次期の見通し

2021年3月期につきましては、米中貿易摩擦、英国のEU離脱、産油国間の駆け引きによる原油価格の変動などの不確実性拡大に加え、何よりも新型コロナウイルス感染症拡大による未曾有の混乱が、あらゆる経済活動に影響をもたらすことが、すでに大きな懸念材料となっております。当社では、まずは、業務のデジタル化や在宅勤務を含めた柔軟な勤務形態を採用することで、事業継続に支障のない体制を構築しています。船隊整備につきましては、2020年1月から施行された硫黄酸化物排出規制強化へ対応する運航船への脱硫装置搭載が期首時点で完了、これにより船舶の稼働率が通常へと復帰しています。さらに、長期契約により安定収益が期待できる新造船竣工により当面の増強計画を完遂する予定です。外航海運では大型船を中心に年初以降の市況低迷から回復過程にあります。内航海運ともども、新型コロナウイルス感染症拡大による停滞とその後の経済回復に向けて鉄鋼関連をはじめとする輸送需要がどのように推移するかに注視し、支配船腹とのバランスを適切に保つことを最優先に取り組んでまいります。

このような状況下、次期の業績見通しにつきましては、現段階で合理的な業績予想の算出が困難なため未定とさせていただきます。今後業績へのさまざまな影響を見極め、合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお当社におきましては、2010年10月の合併から10周年を迎えるにあたり、次なる価値の創造に向けた新中期経営計画の策定に取り組んでおり、近日中の公表を予定しています。お客様へのソリューション提供とESG経営の強化を重点戦略の中核に据え、その実行を通じて、事業環境の変化に適応し収益性と社会性を兼ね備えたサステナブルな企業を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は、2,485億22百万円となり、前連結会計年度末比249億94百万円の増加となりました。このうち流動資産は現金及び預金や有価証券の減少等により67億77百万円減少しました。固定資産は主として船舶の増加により、317億71百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、229億22百万円増加の1,574億12百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の増加により、204億90百万円増加しました。固定負債は主としてリース債務の増加により、24億33百万円増加しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の減少によるその他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億72百万円増加し、911億10百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、169億5百万円の収入（前年同期比30億52百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、399億35百万円の支出（前年同期比349億4百万円の支出増）となりました。これは主に、船舶の取得による支出554億28百万円と船舶の売却による収入156億66百万円の差引によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、160億99百万円の収入（前年同期は154億91百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引188億87百万円の収入によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して69億85百万円減少し、197億53百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	33.0	35.3	39.8	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	22.4	25.0	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	8.0	5.7	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	8.0	11.4	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

当期につきましては、中間配当を1株あたり45円実施いたしました。期末配当は上述の方針に則り、1株あたり35円、通期で80円を予定しています。

なお、次期につきましては、先述の通り今後の事業環境の見通しが依然として不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社64社、関連会社3社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数48社）
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数7社）
NSユニテッドマリンサービス(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数1社）
NS UNITED BULK PTE. LTD.

②内航海運事業

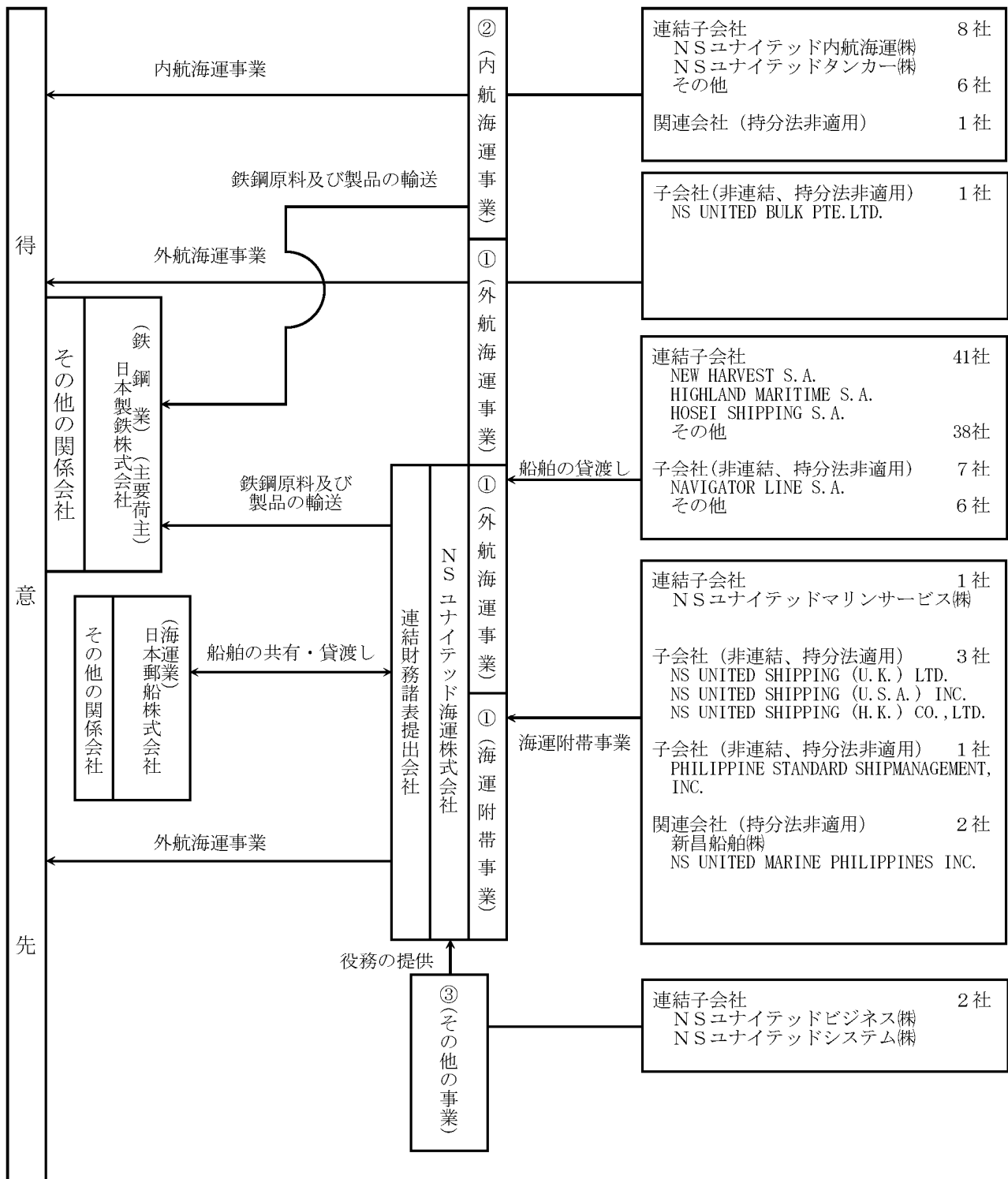
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数9社）
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

③その他

- ・情報サービス業等を行う会社（会社数2社）
NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株)

- (2) 日本製鉄株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

- (3) 以上について図示すると次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,308	19,803
受取手形及び営業未収金	15,674	18,650
有価証券	4,500	—
たな卸資産	7,143	5,876
前払費用	2,851	3,027
デリバティブ債権	3,658	1,379
その他流動資産	1,147	1,773
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	57,261	50,484
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	136,112	176,472
建物（純額）	445	422
土地	703	703
建設仮勘定	16,515	9,636
その他有形固定資産（純額）	75	61
有形固定資産合計	153,849	187,295
無形固定資産	2,594	2,546
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908	2,599
長期貸付金	31	28
繰延税金資産	3,816	3,537
退職給付に係る資産	1,501	1,480
その他長期資産	569	552
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	9,823	8,197
固定資産合計	166,267	198,038
資産合計	223,528	248,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,764	6,097
短期借入金	16,464	37,733
リース債務	—	351
未払金	138	737
未払費用	295	227
未払法人税等	601	284
前受金	1,578	1,201
賞与引当金	439	425
役員賞与引当金	69	52
デリバティブ債務	3,672	3,115
その他流動負債	2,120	2,408
流動負債合計	32,140	52,630
固定負債		
長期借入金	97,337	94,681
リース債務	—	4,729
繰延税金負債	1,823	1,600
特別修繕引当金	3,047	3,609
退職給付に係る負債	140	161
その他固定負債	3	2
固定負債合計	102,350	104,783
負債合計	134,490	157,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	62,394	65,748
自己株式	△994	△995
株主資本合計	88,881	92,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△0
繰延ヘッジ損益	△9	△1,239
為替換算調整勘定	△124	△55
退職給付に係る調整累計額	307	169
その他の包括利益累計額合計	157	△1,125
純資産合計	89,038	91,110
負債純資産合計	223,528	248,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	151,068	148,415
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	136,382	135,613
売上総利益	14,687	12,802
一般管理費	5,776	5,762
営業利益	8,911	7,040
営業外収益		
受取利息	81	72
受取配当金	116	130
持分法による投資利益	20	10
為替差益	183	—
デリバティブ利益	97	146
その他営業外収益	71	58
営業外収益合計	568	416
営業外費用		
支払利息	1,648	1,486
為替差損	—	275
その他営業外費用	46	216
営業外費用合計	1,694	1,977
経常利益	7,784	5,479
特別利益		
固定資産売却益	3,254	2,881
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	3,254	2,888
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,041
用船解約金	495	50
子会社株式売却損	41	—
為替換算調整勘定取崩額	—	79
特別損失合計	536	1,170
税金等調整前当期純利益	10,502	7,197
法人税、住民税及び事業税	823	541
法人税等調整額	337	710
法人税等合計	1,160	1,251
当期純利益	9,342	5,947
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,343	5,947

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,342	5,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△422	17
繰延ヘッジ損益	2,741	△1,230
為替換算調整勘定	△52	76
退職給付に係る調整額	△58	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△6
その他の包括利益合計	2,178	△1,282
包括利益	11,520	4,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,519	4,665
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	56,209	△993	82,697
当期変動額					
剰余金の配当			△3,182		△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益			9,343		9,343
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,185	△1	6,184
当期末残高	10,300	17,181	62,394	△994	88,881

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406	△2,751	△41	365	△2,020	14	80,691
当期変動額							
剰余金の配当							△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益							9,343
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423	2,741	△83	△58	2,177	△14	2,163
当期変動額合計	△423	2,741	△83	△58	2,177	△14	8,347
当期末残高	△17	△9	△124	307	157	—	89,038

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	62,394	△994	88,881
当期変動額					
剰余金の配当			△2,592		△2,592
親会社株主に帰属する当期純利益			5,947		5,947
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,354	△1	3,354
当期末残高	10,300	17,181	65,748	△995	92,235

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	△9	△124	307	157	—	89,038
当期変動額							
剰余金の配当							△2,592
親会社株主に帰属する当期純利益							5,947
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△1,230	69	△138	△1,282		△1,282
当期変動額合計	17	△1,230	69	△138	△1,282	—	2,072
当期末残高	△0	△1,239	△55	169	△1,125	—	91,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,502	7,197
減価償却費	14,631	15,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△17
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△816	566
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△176	△152
受取利息及び受取配当金	△197	△202
支払利息	1,648	1,486
為替差損益 (△は益)	△47	131
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△10
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,255	△2,881
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,041
子会社株式売却損益 (△は益)	41	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△896	△2,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,021	1,267
営業債務の増減額 (△は減少)	1,430	△666
未払金の増減額 (△は減少)	△1,063	1
その他	1,130	△958
小計	21,922	18,854
利息及び配当金の受取額	386	387
利息の支払額	△1,747	△1,496
法人税等の支払額	△604	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,957	16,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	20
船舶の取得による支出	△18,358	△55,428
船舶の売却による収入	13,418	15,666
その他の固定資産取得による支出	△244	△200
その他の固定資産売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
貸付金の回収による収入	121	—
その他	44	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,031	△39,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△100
長期借入れによる収入	13,358	41,176
長期借入金の返済による支出	△25,605	△22,289
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,180	△2,590
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△13	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,491	16,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554	△6,985
現金及び現金同等物の期首残高	27,276	26,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,738	19,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,557	24,261	150,817	251	151,068	—	151,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	9	332	340	△340	—
計	126,557	24,269	150,826	583	151,409	△340	151,068
セグメント利益又は損失 (△)	6,906	2,020	8,926	△23	8,903	7	8,911
セグメント資産	191,763	31,574	223,336	259	223,596	△68	223,528
その他の項目							
減価償却費	12,599	2,001	14,600	31	14,631	—	14,631
持分法適用会社への投資額	738	—	738	—	738	—	738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,232	3,489	18,721	10	18,731	—	18,731

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント資産の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,342	24,073	148,415	—	148,415	—	148,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	370	377	△377	—
計	124,342	24,081	148,423	370	148,792	△377	148,415
セグメント利益	5,853	1,185	7,038	0	7,039	2	7,040
セグメント資産	218,443	29,935	248,377	216	248,594	△72	248,522
その他の項目							
減価償却費	12,913	2,131	15,044	2	15,046	—	15,046
持分法適用会社への投資額	557	—	557	—	557	—	557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,590	1,809	61,399	2	61,401	—	61,401

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント資産の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,778.08円	3,866.04円
1株当たり当期純利益金額	396.42円	252.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,343	5,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,343	5,947
期中平均株式数(株)	23,567,096	23,566,804

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるNEW GRACE MARITIME S.A.は、保有する外航船舶1隻を海外の第三者法人に売却することを決定し、2020年5月に売却予定です。これにより発生する固定資産売却益の見込額は約2,929百万円です。